



第12号

## 目 次

三里塚闘争の成果をふまえ、	
秋期闘争の大爆発を獲ちとれ！	1
ニクソン訪中」そして「ドルショック」	5
獄中アッピール	11
社会学同全協議会議長 郷原 優	
革命的労働運動の構築へ向けて	
—住友重機浦賀の斗い	13
革命的労働運動の方向（その二）	15

## 共産主義者同盟（再建準備委員会）

たことは、大衆の革命性を信じることのできない日和見主義者の当然の姿であり、翌十日に、全く同様な革マルとともにそれをカモフライユするため動くことにより、かれらの同一性を実践的に示してくれた。

## 国家の暴力を擊つ

## 大衆の暴力

新左翼十余年の斗いにおいて、権威同志をはじめとする多くの革命的同志が国家暴力の手によって殺された。傷ついてきた。ブルジョアジーとその手先どもは、これらの事実には一切目をつぶり、階級戦争におけるブルジョア士たる三名の機動隊員の戦死を、善良な市民の虐殺として宣伝を開始した。だが市民社会という虚構、その防衛のローガンたる「法と秩序」体系はたえずその敵対者をその外側にはおり出すことによって、そのギミック性を自ら証明してきた。今回もまた敵対者は、農民放送塔をそれに乗っている人間もろともひき割すことにより、敵対者を「市民」としてとりあつかうことができないことを示した。さらには「あいつらを一ヶ所にあつめて、皆殺しにすべきだ」と主張するなど、市民秩序の虚構、階級戦争の現実をかれらの側からさらけだしている。

三里塚で起っていることは、ごく単純なことである。国家暴力はその暴力にものと吉わせて、農民を生活の根底から破壊しようとしており、そのためには、敵対者を殺しても

- 1 -

それをなすりとげようとしている。かれらにとって死者は予定されていた。ただ一つの彼らはブルジョアジーとその手先どもの予測がいかに、かれらの暴力への過大評価、逆に言えばそれへ反対する者の革命的戦士性について見抜くことができなかつたのである。このことが階級戦争の一局地における被害をもたらしたのである。

かれらは今や、この部分的階級戦から教びつつ、公安警察、マスクミーティングなど、戦を開始しつつある。一七一年秋期闘争は九月十六日の斗争を緒戦として今までに開始されたのであって、十六日を生き残るも殺すも、これからのはじめである。

七一年秋期闘争は斗争者にとって、六〇年後半から七〇年にかけての階級戦の解体後の分岐点をなすものとして存在している。

いわゆる八派共斗の分解過程の全面化への最初の階級戦前戦として、七〇年代斗争いかなる方向をもって進むかを決する第一歩として存在した。六〇年代階級戦の界性は八派紛糾の路線による別々にものかわらず、總体としてのカンババーア主義化とそれにあきたらぬ者の分散的グリラ主義あるいは革新技術主義へのみだりな部分的に生みだしつつ、その解体の全面化、躍進化を示しててきた。今春より全面化したこの傾向は、カンババーア主義を一蹴、国民政治化させつつ、それはカトへの分散化をうながすものとして進行してきた。

われわれはこれらの「左右」への分岐そのものの共通する党派への斗いの召喚主義の傾向と断乎として斗い、六〇年代斗争の中に公然と復活した大衆の力斗争を拡大・深化させ、大衆暴力斗争を学生潮流止めることなく、社会各層、各階級の斗争の中にひろげることを追求してきた。暴力斗争、武装斗争をいくら叫ばれようと、それが空洞によつてしか担われないものであるならば、決して拡大することなく、党派斗争は大衆とはなれて進行し、

その半いの中、暴力のエネルギーは消耗しきりと終つてしまふものであることは、この間の戦旗派の内ゲバで明らかである。かれらは軍事をさけながらも、戦旗派内の戦争を遂行する能力・エネルギー・しかない。

敵対力との激突の中で再び、われわれは大衆の暴力の根拠を確認し、それを拡大・深化しつつ共産主義者の暴力と結合し、革命の暴力と前進させなければならぬのである。

われわれは第二次収用斗争を藉りて第一次収用斗争の形態的くりかえしによって、たてまえとしての戦斗性を説くことによって終つてはならなかつたのである。

六〇年代斗争が国家暴力・国家暴力の体系の下で圧迫された民衆の自発性・暴力性を解き放つたという点で巨大な飛躍であった。しかしその暴力との対応関係が、暴力の側の倒立陣形の中でも北を余儀なくされていったのが、六年以降の過程であり、全世界の新左翼の敗北過程と期を一にしていた。われわれにとっての課題は、国家暴力の暴力を大衆の暴力の海の中でおぼらせ、センメツすることにある。三里塚における半いもまた敵の暴力に対する逆襲陣形の半いである。

九月十六日の半いは、敵に対するわれわれの逆攻撃を萌芽的にせよ明確に示した点で大きな前進である。われわれの力はまだ敵対力に対して小さく弱いだけではすでに三里塚空港を建設することの必然性を大衆的に認定させる能力を持っていない。階級体制の終焉は単にかれらが暴力性を示さざるをえないことに表現されるのみではなく、全国津々浦々に七〇年代になって展開されつつある、住民斗争、公害斗争に表現される、JNP主義の破綻としても現われており、三里塚の半いは、その先端に立ち、戦後の社会的価値觀をめぐる半いの戦場となつていている。大衆はすでに新東京空港・国民の利益の幻想にまるごと浸ることができず、国家暴力は農民である

## 三里塚闘争の成果をふまえ

## 秋期闘争の大爆発を獲ちとれ！

三里塚第二次収用阻止斗争は、七〇年代階級戦の新たな地平への前進を確実にからりつづつあることを示した。

九月十六日、三里塚における収用地點及びその周辺部における結合した大衆の暴力斗争は、国家暴力の組織された暴力による大衆の鎮圧に対する自信をも砕いた。それは同時に国家暴力の物質力と自信を失った軍事招還主義者（軍事空論主義者）の大衆暴力の革命性への不信（その表現としての軍事一元論）の日見合を白日の下にさらしたものであつた。

われわれが第一次収用阻止斗争において提起した中核派を中心とする右派ブロックに対する大衆暴力斗争の貫徹、とその周辺部における陸地戦と遊撃戦の結合による半いといふ方は、第二次収用斗争の中では敵派を越えて大衆の方針として確認、斗われた。このことによって、暴力の攻撃に対し、防衛線を一方的に後退させられてきたJPN斗争の階級戦の構造に第一転機を画すことが可能となつたのである。ここで明らかになつたことは、國家の暴力に対し、敵と同水準の考え方、すなわち武器・技術の問題として考える方法の限界である。そのような路線はすでに死者を含む多くの犠牲を出しつづれに多くの打撃を与えられないでいる。われわれはなによりも大衆暴力の革命性に依拠しなければならない。

とくに口先だけの軍事主義者連合ブント（関西ブント）およびその同僚者たちは、この斗いに全く関与できず、中核派の後盾として三里塚の地にただ存在するだけでしかなかつ

ことに沿執する三里塚の斗う農民を国民の敵として位置づけることにして敗北しているのである。

ブルジョアジーとの手先どもが三里塚の第二次収用において始めから「死者」を予定しないわけにならなくなつたのは、かれらが国民的合意の上に立って、三里塚を包囲しはじわじわと自動削除される余裕を失い、国家の暴力がたよって解決しようとしたことは、すなわちイデオロギーの北の認知であつた。そのことは三里塚の階級戦においても、かれらの戰略的見通しをさして現出した。

## 戦後世界の

## 解体過程と秋期闘争

通貨危機、中国問題をめぐる米帝の動揺、それに振りまわされる日本の動揺、これら全ては、戦後世界体制の解体過程に対する表面的な帝国主義者の対応であり、世界体制の本質的な構造をふれないのでその対応は一時的効果はあれども、なんら本質的な問題題すなわち、世界的革命斗争の進展とその根拠に対するブルジョアの対応策の不在にならん解決とはならない。

通貨問題とはなんら危機そのものではなくその表現にすぎない。ニクソン声明そのものは、通貨の交換比率の不均衡にかぎつてみるとならば、解決への大掛かり暴力的な方法の上に見えるし、ドルに換る通貨の不均衡を抱えるとき、ドルの王座は低下はしても、やはりではない。一見、若干の混乱はあるとしても新秩序は可燃であるかにみえる。現在の通貨危機は新秩序への過渡期の混乱にすぎないかにみえる。そして新國際秩序は中国の共存体制への組みこみ口という政治対応と対をなすことによって完璧であるかにみえる。

だがこれら ブルジョアジーの期待は縮望

にすぎない。戦後帝国主義はその凝集世界性にもかかわらず、ついに資本主義の圧倒的優位性を喰いつぶすことによってしかも、帝は主義世界体制を運営することができず、それらも第三世界をついに本当に組みこむことができず、その限界を露呈した。ドル危機とペナントム戦争はともにその表現であった。帝はもまた帝国主義世界体制の政治的・経済的動搖の中で、解決の道もなく、帝は以上に旧体制にしがみつき、その再編をその日がらに検索しているにすぎない。

二つのニクソン・ショックは日本ブルジョアジーをして、いや向くなく、世界的動搖の中へつき落した。かれらは、展望を一応喪失つつも、政治的・社会的な再編計画を強引に進めり以外の道もたない。

三里塚斗争、沖縄批准国会をめぐる政治過程は、通貨問題をめぐる経済的・社会的動搖を背景に持つことにより、きわめて政治的な不定性を持っています。すなわち秋期闘争の持つ打撃力は、昨年以上の意味を持つているのである。

七〇年代大衆斗争のさまざまの種はすでにまかれ、潜在的頭位に半いは階級戦の斗いとして存在しはじめている。秋期闘争がその大衆暴力の打撃力によって、不定然な政治過程をゆさぶり、社会的不安定性を拡大するならば、種々の大衆の戦闘力は巨大大爆発力をもつて現わし、戦力のホコロビを絶つべく奮戦している国家暴力を包囲、解体してゆくであろう。そのような過程として、われわれが提起してきた中央暴力斗争とマッセンストライキの結合、発展は新たなる生命力を持って現実化されねばならないのである。

われわれは一步もひるまず、大衆暴力斗争・大衆暴力斗争を拡大・深化させつつ三里塚斗争を半い抜かなければならないし、その質を再び職場・学園に還流し、職場・学園を根據地としつつも、戦力中枢にむけての激撃戦を半い抜く、中央暴力斗争、マッセンストライ

キの陣形を沖縄戦争として再度構築すべく準備していくではないか。

われわれはこの秋闇の斗争において、大衆暴力争斗の一層の拡大と、共産主義の暴力の結合を目指すべくあろう。だが敵もまた教訓を学び同じ敗北をおかすことはないであろう。だがわれわれは大衆の創意と自発性の成長することによって、かならずや、それを越えて斗争である。そしてわれわれは権力の手先、機動隊の諸君に脅迫する。もし諸君が庶民としての生を全うしたいと望むならば、階級戦争の最前列に立つことを極力回避せよ。もともと前線に立ち権力の意志の体現者として働くものは、大衆の怒りの暴力の下に粉砕されるであろう。

### 秋期闘争の

#### 大爆発を準備せよ

同志諸君！

沖縄返還阻止争は以上的情勢、そして位置のことに斗われる。三里塚争の質は既に議会内取り引きを粉砕し、ブルジョア政治そのものの粉砕を要求している権力の思想を超える動乱の突出が意識的に作り出されなければならない。このことは三里塚争の質の全般化に恐怖する権力の狂気の渾沌に単なる組織崩壊に走るのではなく、一層の攻勢の強化こそが我々の戦線の強化につながることをも含んでいる。新たな地平からの過激は許さぬ、大胆な前進こそが我々の唯一の道である。学園では6年以降二年余に及ぶ確力大学当局、右翼の一體となつた「秩序」の強制打破し、人衆叛乱の拠点としての地位を粉砕して回復しなければならない。大学立場による強硬発動、日米共同声明に基づく、新たなアジャ反革命同盟の形成へ大きく踏み出す宿主主義者への攻撃が大衆的なストライ

キ斗争として全国的に実現されなければならない。ブルジョア政治委員会の動搖を体制内に収拾させてはならない。学生の物語に呼応する戦場、地域でのワクセンスタイルが政治危機の実現へのカコとなる。

1月8日から1月21日へ、そして11月に及ぶ激烈な叛乱の準備へ突入せよ！「屋良革新政策」は沖縄への自衛隊配備を容認する方向を打ち出し、戦後一貫して行われた沖縄人民の斗争の成果をドブへ投げ捨てようとしている。我々が都道府県の斗争を通じて、そして地方選、参院選への批判の中で提起してきた、社共斗争、野党共斗争、が帝国主義支配の補完であることが、またしても現実となつたのだ。沖縄経済の救援と取り引きが帝国主義のアジャ侵略への容認として開始されたのだ。帝国主義者と社共、公民の排外主義、を弾圧粉砕し沖縄返還粉砕に勝利すること。これが三里塚農民の斗争を全般層に普遍的なものとして獲得され、アジャ全盛における解放斗争への連帶、世界的な革命斗争との結合にとって不可避の条件である。

全國の同志諸君！

1月8～11月は70年代権力斗争をブルジョアジーとの抗争する階級斗争として、そして圧倒打破する斗争への一步として大闘争に斗わなければならぬ。大衆的な暴力叛乱から、武装叛乱への道筋の断固たる追求こそがそれを実現する唯一の力である。

### 「ニクソン訪中」

#### そして「ドルショック」

#### 「中国」「ドル」による

#### 政治諸勢力の混乱

今年四月の「米中ビンボン外交」を始まりとして七月十五日の「ニクソン訪中」決定を経て、この半年間世界の焦点となりつつある中國の「国際舞台」への登場は、我が国の左の政治勢力のものにはしていない混亂をもたらしている。さらに八月十五日に至って發表されたニクソンの「ドル防衛項目」政策は歴史的・政治的意義をもたらしつづける。この混乱に拍車をかけるものとなっている。

体制側、非体制側を問わない政治勢力の混亂は、これら二つの衝撃に対して唯「外から」のショックとしてしか対処しない自らの立場に起因している。「世界」における自らの政治の創造の除外といふ一点にもとづいて、彼らはこれら二つの「世界的事件」をともに貫く革命の問題を見失っているのだ。

「ニクソン訪中」から「ドル・ショック」にいたる衝撃は、とりわけ我が國における支配階級のうちも根本的な動搖をもたらす。

後に見るようこの二つの世界政策は当面の目を何よりも「日本」に定めているが故にこうした混乱と動揺は必ずものなのである。

第一に、日本帝国主義の対アジャ政策、「

中国問題」の決定を契機にして明確化を決定的に迫られている。一方では中国の国連参加問題をめぐって、「台湾」に対する態度の分裂は内閣内にまで波及した。また他方、ビン

ボン外交で周囲条件をめぐる財界の動揺は

最近新日本会長の中國訪問決定によって一つの頂点を迎えた。日本の最大の企業である新日本はこの形態変更は、ブルジョアジーが「ニクソン訪中」からドルに至る過程に同一の性格のものとして反応していることの証左である。またこうした動きに対しても、佐藤政府主流はなくしては國策政策を変更しつつも自民党内における中國問題についての分裂に對して、明らかに自民党内反中國派の沿綫をして対峙しつつある。從ってボストン佐藤をめぐる思惑も重要な今秋「沖縄国会」以降の政治過程は、單なる政府交代以上の大躍進の混乱を背景として展開されいくであろう。

米国との「かとドルの傘」のもとにお金を寄せていかんとする佐藤主流派は、六〇年の岸

内閣よろしく、来るニクソン訪日をとりつけることによって自らを延命させることまで考へている。

政治過程の激動にまで現われてきたこうした支配階級の動揺と混乱とは、端的に表現を

あいついてみせている戦後世界の再動の動きに對して、彼らが何ら能動的な指針をもたらしていないとの表われにすぎない。それ故一層彼らの主張の政策は日本帝国主義の物的利害への即時の追従としてしか展開されていかないであろう。

次に「革新勢力」の側の動向はどうか。社会党にしても、「日中国交回復」「佐藤打倒」をかけ安保以来の会主義的ハブルぶりをみせはじめた。政府自民党的混亂勢力を得て、彼らの上には六〇年安保の議会主義斗争のイメージが色濃く再現されはじめている。

自民党「中国派」まで含めた「民主的選舉管理内閣」、「日中国交回復国民運動」総評

の提唱する「日中国交回復国民會議」等々。こうした動向は、表面のハッスルぶりにもかかわらず、この六〇年代における世界の革命斗争の展開、とりわけ日本を始めとする戦後社会の階層分層の推進とともに新たな争いの開始——こうした現実の革命とのいかなるかかわりをも欠いた上での、單に一時的皮相的な動揺を示すものに他ならない。そうした結果に終らざるをえない、彼らの「国民運動」が依然として構図にせんとしている「国民」の現況に對して、彼らはいかなる切開の道をも提示しない。

また一方では、中国外交が決定的背景としているインドシナおよびアジャの革命へのかかわりをぬきにして、中国と毛沢東思想への無条件的擁護が新左翼の一部ともらえている。「反駁軍事戦線」（フロント）だの「毛沢東著作の全面学習運動」（共労）だのと札々く機関紙をかかげ、彼は、旧日共「国際派」の体質をまたもさらげだしている。もちろん、反共主義も毛沢東思想も、我々にとってどうでもいい事などあらうはずはない。しかし、うまでもなく、世界革命の現実性、毛沢東の言説による「世界」の主要な傾向である革命への、自らの想のかかわりから発想しない者は、すぐ毛沢東思想そのものを殺すことになるのだ。

さらには他方で、ベトナム革命戦争を「スターリニストの代理戦争」となど呼んできた反スタ派の諸君はどうだ。自らの「戦略」に忠実に、「やはり中国は스타だ」と分類してみせ、平和共存反スタの図式によつて世界を抱える旧来の「ドッグマ」を再確認する結果になるのは当然のことだ（中略）。従つて彼らは「米中接近」と同一の基盤において「戦後体制の動搖」をもたらすことが不可能なのであり、後者の「動搖」なるものも彼らにとつては客觀主義的規定を出るものではない。

我々はこうした一切の潮流に組みすることを拒否する。「米中関係」とアジャの革命の

問題に関しては、我々はすでに「ビンボン外交」の段階で基本的な評価を与えた（「ローテ」九号）。またアジャ革命、従つて我々とての中国の位置に関しては「宣言案」の内で具体的な解明を提起している。それ故ここでは、我々がすでに提起した方向にそつてニクソン「新経済政策」と日帝の位置に関しても我々の立場をより鮮明にしておきたい。

#### IMF、「人類の英知」

#### の破綻

今年八月十五日のニクソン声明を契機に開始された六〇年代後半の国際通貨体制の動搖は、IMF体制の現実的解体もはや誰の目にも明らかにしつつなお進行中である。そしてこのIMF体制の解体は、それがまさに三〇年代の世界資本主義の破綻を縮小することによって誕生した初めての「国際協調体制」であったが故に、單にドルや円の関係の問題ではなく戦後世界の経済的・政治的「協調体制」の解体と再編とを端的に表現するものである。

戦後十余年にわたり安定的通貨を誇ってきたIMF体制の解体は、この体制がどのような特殊な構造によって支えられてきたものであるかを明らかにすることによって、逆に鮮明なものとなる。第一に基礎的な確認は、IMFが代表される国際通貨基金は、各國帝主主義間の絶対合理的な国際的均衡の達成を断念したところから誕生したという事実である。一九二九年恐慌が金本位制を最終的に解体して以降、もはや世界経済はいわゆる「自動調節作用」による国際的均衡の達成を不可能のものとした。それゆえ、第一次大戦によって一層加速された各國帝主主義の不均衡によって対外的構造をもつて他の世界への米ドルのインフレの徹底によって均衡させる構造をもつ、従つてそれはアメリカと他の資本主義諸国との力の均衡自体によって逆に根本から解体要因を生みだしていたのである。

第三に戦後の通貨体制は旧植民地諸国をそ

の達成ではなく国家による替管理を通して対応することになった。だが、金との結合を埋めかねた国際通貨の有効な協調体制をいたしましたは、為替管理による均衡的努力はいかない。各國間の為替競争を呼びこまし、帝国主義のプロック化から帝国主義世界体制自体の破局へとつき進んだのであった。それ故第二次大戦後のIMF体制は、何か「人類の英知」による新たな合理的永久的均衡を保証する金本位制に代わる新のマニエラスまでを作りだしたのではなくて、むろろこの歴史の断念を前提にしているのである。歴史的には、それはロシア革命以降の世界資本主義の没落過程に第二次大戦といふ犠牲をもつて特殊な一時の安定期構造を作りえたものにすぎない。

この点は第二次大戦後国際通貨体制の構造の中につきついて記述されている。即ち第二次大戦後のアメリカの極端な経済的地位を前提にし、かつこの地位に支えられて戦後「国際協調」体制は可能となったものに他ならない。

ドルを基盤通貨とするIMF体制はこの実を基盤としていることはいまでもない。我々は六〇年ブレード以降、この体制がもつてゐる戦後特に特徴的な構造とその關係への懸念に注目することを強調することは必要ではないが、ともかく戦後の国際通貨基金は、アメリカへの資本の過剰集中を他方では世界への米ドルのインフレの徹底によって均衡させる構造をもつ、従つてそれはアメリカと他の資本主義諸国との力の均衡自体によって逆に根本から解体要因を生みだしていたのである。

第三に戦後の通貨体制は旧植民地諸国をその国際的連鎖のうちに有機的に組入れることを欠落せるものであった。旧植民地諸国は経済的自立と「国際協調」の一員に加わることを阻まれ、かえつて米国に集中した過剰なドルによって買支えられるのみであり、ドル

は現地資本として稼働することなく消費された。従つて、IMF体制をはじめとして戦後経済体制はそもそも後進諸国を構成要因から排除したものであり、それは逆にいえばこれらの地域はベトナム革命に代表されるごく世界体制の矛盾の集中する地点となってきた。戦後体制は一方では幾つかの資本主義への富の中、他方では多数の旧植民地諸国の貧困の过大再生産をもたらしてきたのである。そしてドルによるとれる諸国への構造自体が崩壊したことが、今や明白なのである。それ故、ドルの金交換停止によって鮮明となった基輔通貨の没落は、單なる米ドルの地位の相対的低下たるにとどまらずに、世界帝国主義体制にとっては一世一代の(?)相互協調体制の基盤が崩壊したことにも苦しむ根本的な問題である。この体制が新たにどのような協調体制を作りださにしても、世界帝国主義は再びまことに金本位制の時代以前の出来の不均衡と没落過程へとどらりいさせられているのである。たしかにこの解体は今にはしまったことはなく、艱難な事実としても七年十一月のボンド平価の下げ以来、国際金融体制の動揺は毎年のようにくりかえされてきた。だが、ドル平価切下げにより向う今回も動向は、とりわけ円の動揺を通じて、従つてその国内政策を通じて、はるかに深く「世界」の解体といふ事実を大衆の意識にまで刻みこんでいる。

こうした事態のうちで、当面帝国主義諸国は相手の平価再調整の努力を日々に続けていくであろう。どちらもはや基輔通貨ドルの金交換停止と減価という事実はすでに前提であり、これが戦後IMF体制の構造的破綻の表現である以上、新たな「国際協調」のいかなる努力も、戦後帝国主義世界体制の解体と流れを深化させる以外のものではないであろう。それは世界革命にとつて基本的な条件の一つを用意していくであろう。

## ベトナム革命とニクソン 世界戦略の転換

もちろん「純経済的」にみれば、IMFを中心とした世界体制の動搖と解体とは、安保ブレンドにおいて我々が世界経済体制の動向の基盤にえた事実が、最も最終的に認識された以上のことではない。また、我々はこの事実をもつて何が「世界経済の必然的崩壊の危機」とし、その事実に我々の「戦略」を上のせすることも我々のところではない。そうではなく、安保ブレンドが確認した向いの経済のシンドボスをはるかに早め、また一六年ケネディ以降のドル防衛の返還とともに破綻せ、この六〇年代における帝国主義世界の「国際協調体制」の崩壊に決定的拍車をかけたものこそ、まさにベトナム革命を中軸とする六〇年代後半の世界の革命斗争だった事実こそ、我々にとって決定的な出発点である。この過渡の中ではじて、我々の革命斗争と世界の革命との結合にとって、戦後帝国主義世界の解体と再編の進展は基礎的要因として把捉するものである。この点での一切の逆転した思考を我々は拒否する。

十年にわたるベトナム人民の戦いが、いかにドルおよびアメリカの世界における地位を低下させ、従って戦後世界体制の基盤をいかにゆるがせてきたかについては、ここであらためて述べる必要はない。ベトナムの戦いは単にアメリカの「世界」における経済的地位を動搖させたばかりではない。それは同時に米帝の对外政策全般の転換を迫る力となってきた。戦後から六〇年代にいたるまで、米帝の对外政策は基礎としてソ連を対極にねむる冷戦体制の戦争として展開してきた。トルーマンの「封じ込め」、アイクの「ニュールック」そしてケネディの「柔軟反対戦略」

などは、对外政策の基盤が戦後冷戦体制に根ざしていたことを示している。だが、ジョンソン時代におけるベトナム戦争の決定的敗北は、ニクソン時代に至っても深まるばかりであり、ベトナムを契機としてニクソンはその世界戦略の転換を公言するに至る。七〇年二月のいわゆる「ニクソン・ドクトリン」がこれである。そしてベトナム撤兵から米日接近に至るその他の政策の急旋轉はこの転換路線の直接の結果となることができる。そしてこの転換は他方で、同じくベトナム革命への対応を直接の契機とするソ連社会主義体制(冷戦世界戦争の相手)の位置の変化を条件としたものであることはいまでもない。六〇年モスクワ宣言で跨り高々と打せられた「冷戦から両体制和平共存」への路線転換は、ジネーブ体制を打破して世界革命へ上昇してきたインドネシアの革命によって、單に現状維持の革命的路線以外のものでないことをただちに暴露され、かくして運をはじめ欧米日本の共産党をベトナム革命と無縁のものとしている。さらにまた我々が以前述べたように、中国における文革およびその後の中国・イングランド・北鮮における場合も、ベトナム革命を軸とした以上の戦後世界再編に直接に規定されているものに他ならない。それ故我々にとっては、世界帝国主義対立社会主義の平和共存に理念的「反スターリズム」によつて批判的批判をあびせる立場は、すでに充分に失効しているのである。問題は、ベトナム革命を発端とし中国文革、帝国主義圏内の暴力反乱をまとめて含み込む世界革命の動向と、米帝から派遣にいたる革命の世界戦略との対抗関係として、この戦後世界の解体と再編とを把握することなのである。

ベトナム革命戦争のもたらしたものは、さらに、単にニクソンの世界戦略の転換につきるものではない。それは米帝をはじめとした帝国主義内部の暴力反乱にうけがわれることによって、戦後の安定的成長と反共イデオロ

ギーによって保証されてきた支配の国民統合力をも根本させつかる。ニクソンの「新経済政策」は国内むけには「貨金物価の九〇日間の凍結」を提出している。スタッグフレーレヨンの制限策がどの程度実現されるかは今後の問題としても、もともと対外的經濟依存度の高いアメリカはその内的要因によっても世界政策の再編に拍車をかけられるであろう。

## 「世界戦略」の

### 焦点、日本

ところで急展開をみせている戦後世界体制の解体と再編の動向は、すべてとりわけ日本帝国主義を一つの焦点に形成しつつある。「ニクソン訪中決定」は、その後の関東と来日仏記者との会見の中で、とりわけ「日本帝国主義」の動向を焦点としたものであることが明白になった。さらにはニクソン新経済政策はニクソンドクトリンにそった世界戦略への日本帝の意図づけを明確に迫るものとなっている。この一ヶ月の動きの中で、ドルの金交換停止も輸入に対する課徴金も、直接のねらいを円に定めようとするがかったことを示している。さらに円に切上げにとどめらずに、一方では種差問題、自由化問題等の日米経済関係全般の「改善」圧力があらわとなり、他方では東南アジアに対する日本の「援助」と「肩代り」の増強圧力が加速されている。そして日本政府は当面切り上げると課徴金緩和の取引をもつて対応しつつも、こうした全般的圧力の前にはば全面的な屈服路線をとる以外にない。

こうしたニクソン訪中、新経済政策は両方もとも、アジアをめぐる国際情勢のうちで、ベトナム革命戦争とともに、日帝と日本における革命斗争の動向と他方の焦点にせり上げるものがだといわねばならない。それ故、冒頭に

述べた日本の支配層の混亂と無方針とは、佐藤内閣の性格の問題ではなくはるかに根の深いものであることが確認される。

日帝の動向を規定する幾つかの要因を上げよう。

- (1) 戦後日本資本主義は、五〇年代に典型的にも米国のような形態のドル徹底をうけて自立し、六〇年代前半にいたる設備投資を導型的高度成長をとげてきた。さらに六五不況をのり切る過程で国家財政の投入に押され、対外的競争力を増強し、それは今日ドント比べた円高としてあらわれている。だが、この日本資本主義の内部構造をみると、依然として対米依存度はとりわけ高く、しかも戦後体制において旧植民地諸国が恒常的軽減縮から脱離しているとき、日本資本主義が「ドルの傘」を脱することも不可能だといわれなければならない。それは同様に、「核の傘」すなわち日米安保を中軸とする政治、軍事的同盟関係によって倍加されている。ニクソン路線の関係によって倍加されている。ニクソン路線の理不尽ともいえる仕打ちによって、果たしては国家主義的情緒は刺激されていながらも、なお支配層としては「米国との同盟関係の堅持」を名実ともに宣言せねばならない。
- (2) したがって、いまでもなくニクソン路線は日帝との対敵関係を意味するものではない。戦後体制の再編における日帝の新たな地位の強制を意味する。この圧力は昨年の沖縄返還取りの時に強く發揮している。それは即ち、ベトナム撤兵、米中接近以降の東南アジアにおける日帝の役割の増加と明確化である。日本資本主義が通貨体制の解体を契機として一層東南アジア市場にたいする進出を加速させることは明白であり、さらにこれは日本に蓄積されたドル資金の東南アジアへの撒布(「援助負担の拡大」)によって帝国主義の内実の拡大を要求されるであろう。
- (3) だが、まさに東南アジアこそ世界再編の動力となってきた革命の地であり、それ故にとりわけ日本帝国主義の世界反革命としての

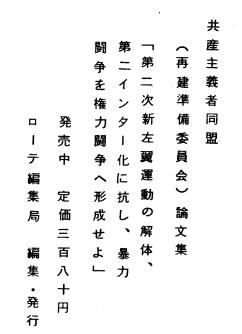
位置は鮮明にされるをえない。ベトナム革命の永続化と拡大、さらに中国を中心とした反日帝の戦線の形成は、日帝との対決力を形成し東南アジアにおける国際的均衡の達成を不可能にしていくであろう。

(4) ここから、日本資本主義個別のジレンマは拡大する。それは政治過程においては当面对応接近によってアジアの均衡を破壊せんとする部分と、東南アジアにおける米帝の役割を文字通り行はんとする部分に分れていく。彼らがどのような「解決策」を見つけ出すかは当面お手並み見する以外にはないが、いずれにしてもそれは日帝にとって新たな根本的決断を下すことを意味する。

(5) 世界帝国主義体制の政治的、経済的解体

という事実は、米国および東南アジアへの対外依存度の強い日帝にとっては、直接にその国内政策にひびいてござるをえない。すでに不運に重なった「ドル・ショック」は、国内産業に強い影響をもたらしている。この圧力を解消すべく、國家財政資金の投人はすでにドルの貿易をもつて始められた。それは商社、為替業者からさらなる動盪等の行為差損の補償へと拡大していく。これらは一方で中小企業の倒産と他方で基幹産業の国家との結合に一層拍車をかけていくであろう。

こうした事態は、単に外からもたらされたものではなく、日本国内における戦後社会の階級構成の進行といいまって、広範な大衆の動搖と流動の開始を告げるものとなるであろう。我々が全斗運動の新たな創造の中で、自らの斗争を学生としての「内的な」決意によって動機づけねばならなかつた限界はすでに事実として実現されている。戦後社会の階級秩序の分解は労働者階級の底面から現実のものとなっており、それらは大衆の暴力斗争の形成のうちに尖鋭な政治的表現をみいだしている。ドル・ショックから部分の一ノミの実施にいたる過程は、戦後二十年にわたって築いてきた獲得物の一挙的組織の如くに、



## 全国の同志諸君、

6／15 斗争の被告団を代表して熱烈な連帯のアピールを送りたい。

三里塚、沖縄斗争をひのき、日夜苦闘を続けていることを思います。6／15 斗争被告団は権力のあくらつな陰謀、我同盟の姫塙を狙う攻撃を彈劾として粉砕し、6／15 斗争の革命性を誇張して防衛として奮闘していく決意でござりますことをまず明らかにしておきたくいいます。

昨年10月の社学同盟全国協議会結成以来、沖縄返還粉砕斗争を前に活動を続けてきた我々は70年3月三里塚闘争から決定的にお飛躍への躍進を獲得していったといえるでしょう。

社学同盟の出発点は、69年秋の貿易が明らかにした新左翼の政治対応の根柢的な自己切離をするところにあつたのであり、それを軍事主義への傾斜、大衆の政治から排除という路線への批判、そして大衆暴力斗争の前衛として機能づけていくこと、この二点に大きく分けられると思います。しかしこれらが語られるほど簡単にないことは何よりもBUNDの兌換斗争の過程で我々が確認してきたことです。つまりこうした路線を原則的に提起していくことができるのは、我々が現在の市民社会一国家の解体状況の質を明確にしていったことの中にあるでしょう。大衆の自然発生性の性格論争として展開された過程中で、全面的な貧乏とそれへの目的的な依頼といった方向や、無原則的切捨て、党派の代行主義的傾向を生み出しつつも、我々はそれら大衆の自然発生性の持つ歴史的特質を明らかにするから、それらの評価と批判の軸を大衆の中に運動論として提起していく

方向を打ちました。我々の全共斗運動における最大の得失は組織問題はより進歩論の問題として語られ実践されなければならぬということでした。即ち自然発生性の先駆的な論理からする規定ではなく、又主張的な共同性の枠への当てはめではなく、現実の運動の質にとってそれがどのような位置にあるのかを問うこからはじめなければならないということです。こうした我々の

獄 立場は、存在する意義を失つた八洲連合への批判をいち早く展開させ、大衆暴力斗争を軸とする地区共斗運動の展開を促進するという、總て70年代暴力斗争への端緒を示すものとなつたのです。70年3月の三里塚第一次強制収用から月院選にかけての政治的動向は、我々の立場を大きく前進させる過程でした。即ち既成政党はもちらん新左翼共产党派でも、政治過程におけるシンパクトとして三里塚、沖縄斗争の結合を語つていけない現状に対して、日本暴力斗争が暴力斗争を形成していく課題を背負つてこれを確認し、三里塚斗争が暴力の暴力的な対決を広範な大衆の結集の下に展開していくことを積極的に評価し、沖縄斗争が三里塚斗争の質の普遍化の成果として斗争抜かれること、すなわち69年秋の日本共同声明による沖縄返還の

日帝・米帝による基本的合意以前の敗北の状況を突破し得ぬ情況を切り開くは大衆暴力の直接的な開示以外ではなく、そのための方策があらゆる地区、拠点で自らの運動を構築していくなかで沖縄返還粉砕斗争へと登場することを提起してきた。この過程は奇しくも70年秋を沖縄国民党参加選挙粉砕斗争と称して行動した党派が、革新自治幻想への挑戦、

大衆の反権力意識を国家の枠へ集約するといった、地方選・参院選へ深入する過程。すなわち我々が強潮流の第二インター化と叫んだ情勢が現出した時でした。冒頭に述べた我々が三月三里塚斗争から決定的に飛躍する環とは実にここにあるのであり、形態化した八派連合を解体し、新たな質を持つ斗いの実践化が説く我々に問われたのです。

このことは単に行動の突出を意味するのみならず、大衆運動の前衛の強化、即ち三月の三里塚斗争をふまえつゝ地区共斗論の深化を図ることでの起因として全国の大衆政治同盟の建設ということの中に果されていくといふことです。5月の日大における大衆叛乱のもの、政治的な質を遂に有効に繋げることなく、つまり日の枠から神田全城の解放とともに起きた我々の主張が物質されぬまま分離してしまったことへの反省が大衆叛乱の中における政治同盟の存在の必要性を從来のものとはまったく違ったものとして確信していく必要性を示すものであったといえます。三里塚斗争の質の普遍化を構成する爆発へとする路線にしてこそこの日大における斗いを自然発生性のままに放置せざるを得なかつたことは我々の組織活動の不充分性として総括しておかなければならぬことです。しかしながら我々にはこうした不充分性にもかかわらず、政治過程の進路とカシナビニアへ流れざつた。協定調印阻止斗争八派の野合を許さず、堅固たる暴力斗争として展開していく必要があつたのであり、内ゲバによる集会解体とエネルギーの分散化により権力の攻撃を容易にさせた部分とは明確な分歧を示しつつ千穂ケ谷駅頭における実力斗争は貫徹されました。

同志諸君、

BUND内分派斗争、社学同全組合協成と歩んできた我々の斗いは、このような一年間の斗いにおいて、我々の路線が日本階級斗争において確立した位置を占めることの必要性

をつかつてきています。我々の斗いのあとをひきかえり、三月～六月に至るまでの質はより強固な実成のもとに貫徹されなければなりません。大衆政治同盟としての共産主義者同盟の再建と三里塚第二次収用粉砕斗争から中絶返還粉砕斗争の圧倒的成果のもとに獲得されていくのです。

全ての社学同の同志諸君の一層の奮起を願つてやみません。それとともに我々の闘争における権力との対決が、日本階級斗争の権力斗争への路線を全面的に明らかにするものとして展開されるべく最後まで斗い抜く決意です。

三里塚第二次収用粉砕／

中絶返還粉砕斗争を日本帝国主義のアジア反革命粉砕、米帝のアジアからの最終的追放、武装民族解放斗争との結合のうちに斗い抜け／

70年代権力斗争の中軸、大衆政治同盟－共産主義者同盟の再建を彈圧として獲得せよ／

教対部からの要請

教対部では早急に6/15斗争報告の保険をかちとるよう準備を進めています。全国盟員そしてローラー読者諸氏に保険金カンバを要請します。150万円を目標にしています。カンバは日本企社へ連絡して届けて下さい。

-1-2-

## 革命的労働運動の構築へ向けて

——住友重機浦賀の闇——

軍産点で闇う革命左派からの報告(1)

全造船浦賀分会

分裂の背景

(70年代階級関係)

鉄鋼と並ぶ日本帝国主義の中軸産業としての造船業は、三菱、石川、川重等々、航空機、ミサイル、戦車等の重機械、兵器の分野に拡大し、既にブループリントされた4次防の主要な産業基盤としてその位置を担い、その事によって自らの立場を産軍共同として日帝の海外遊戦の「海外侵略の死の商人」としての体制を強化してきた。日本の造船業者は、戦後の拡大する世界貿易のため船舶不足を背景に、建造世界第一位を誇り、莫大な世界で48%強の主力を今や、百万トンシナジー建設として世界を制覇している。造船業者の戦略は、膨大な設備投資合理化の推進と、それへの労働戦線(全造船)の屈服の歴史である。60年の石川島、播磨の合併、64年の三重工合併といつう60年代以前の、資本系列化および企業合併＝集中化が造船業界の寡占化へと進行し三菱、石川、日立、三井、川崎、鷹島住友等の発達した造船構造が、労働過程の再編として急激な攻撃を現実化せしめている。

それは70年代に進行している帝国主義的労働過程の再編と基を一つにしながら

(1) 企業合併、資本系列化の進行によつてもたらされた、同一企業内の労働組合の所

属性格の相違<全造船：造船連絡、総評；同盟又は中立労連対同盟、全造船又は造船総連対全組合員etc>

(2) 労使関係と賃金、労働条件の相違

(3) (1)～(2)の相違は企業ごとつ、單一支配労働者支配の有機的基準の提出困難を生んでいる<閉鎖交渉etc>の資本の側からの再編として<同盟J.C.etc>御用組合幹部を傭兵とした、單一支配体制の確立、労使協約から、労使一体化御用組合<従来の御用組合とは質を異にした>70年代日帝戦略に見合つた帝国主義的労働過程の再編として、労働者組合として日帝の海外遊戦の「海外侵略の死の商人」としての体制を強化してきた。日本の造船業者は、戦後の拡大する世界貿易のため船舶不足を背景に、建造世界第一位を誇り、莫大な世界で48%強の主力を今や、百万トンシナジー建設として世界を制覇している。造船業者の戦略は、膨大な設備投資合理化の推進と、それへの労働戦線(全造船)の屈服の歴史である。60年の石川島、播磨の合併、64年の三重工合併といつう60年代以前の、資本系列化および企業合併＝集中化が造船業界の寡占化へと進行し三菱、石川、日立、三井、川崎、鷹島住友等の発達した造船構造が、労働過程の再編として急激な攻撃を現実化せしめている。

それは70年代に進行している帝国主義的労働過程の再編と基を一つにしながら

(1) 企業合併、資本系列化の進行によつてもたらされた、同一企業内の労働組合の所

-1-3-

## 革命的労働運動の方向(その二)

共産主義者同盟労対部

<ローテ1号より続く>

70年代「反戦派」＝

戦闘の部分の現状

と課題

七一年五月以降、分解と組織的混戦の極にあつた戦闘諸組織と、「戦線再編」をめぐる流動の内にある労働戦線、そして権力の配置の変動の現象を通して自らの半ば「権力斗争」の段階への突入を直視する大衆は、その即興的反映として「二工代会議、行動委員会、ソビエトの團結、コミュニティ等々」の組織表現をもつて斗争展望を思考する。

われわれはこの大衆の現実を実践を通して階級的定義をもつておらねばならない。

この直觀そのものが直ちに「革命期」におけるソビエト労働者権力闘争、武装轉換指導部と二重化されてしまふ事に対し、現地面における「大衆暴力」が「革命の暴力」に飛躍する過渡として、その過渡を徹底化し得る組織をもつて実践的に批判されなければならぬ。

われわれは六九年秋の斗いの過程で「中央権力斗争、マッセンストライキ」提起をもつて「七〇年代階級斗争」の端緒を開いてくる活動した。すでに明らかな如く、この「中産マッセンストライキ」はその同意共感の波と批判否定のセクタ対応をもつて、われわれの提起した課題「この秋におけるマッセンストライキの展開」に日本階級斗争にとっては二重の性格をもつてゐる。一方でそれは政治斗争の

深化であり、いうならば政治斗争を社会的深部へくりこむことによってその斗争力の質的飛躍を展望するものであり、他方それは職場斗争の戦闘の展開を追求して来た過程との関連でいえば組合運動の伸展を突破した職場斗争の新しい段階への前進である。」(このことは企業内合法＝労働組合を、支配体制の根を破ることの第一歩であり、階級的政治的基点を獲ちらる事を課題にしたところではない)たか)この提起した課題が真にその意図のままにとらへられる為には苦しい「敗北」の過程を越えなければならないなし、自らの場(職場、生産点、労働組合)で、自らの活動の限界(当局のためつけ、労働組合＝既存の組織の統制)に直面し、「労働組合組織の伝統期を真に階級的にとらえ返す立場に立されたとき始めて、全階級関係の開拓と突破の組織的環として今再び「労働運動と中産マッセンストライキ」が問題とされているのである。

現実の日本労働運動は、六九年以降階級的政治緊張の深化的反映として、石川島・浦賀玉島等々労使協調外主義路線造船重機に対する階級的対決として、日本カーバイド＝合会太田路線の破壊、資本への屈服を拒否する階級的防衛、公労協・全テ・国労・勤労等々権力の下僕への路線への反撃斗争等々産別・企業規模地域の差をこえて斗われている。この斗いは未だ鮮明に階級対決としての意識をもつて斗われているというよりは、「既得権」と「右翼化」に対する心情的反発の域にあるが故に「労働組合＝企業内合法」の枠を破り得てはいない(「労働組合一般を否定する」というワ少な批判はこゝではあて

戦後労働組合の解体再編に対して、既成組織の防衛論では展望たり得ない。

### 分裂の経過

御用組合をデフォアげた。

円切上げによる造船業界の損失は2000億といわれている。ブルジョアジーは、合理化と労働条件のしめつけによつて切りぬけようとする御用組合との組織戦は必然的に、ブルジョアジーとの全面的対決に突入せざるをえない。

九月十一日現在、ブルジョアジーとの組織戦は継続している。それは一組か御用組合かの派閥を越えて階級的視点を得てはつある。

朝、御用組合のビルを入れて実力で阻止し、昼、職場で労動と一体となった改革を実力で粉砕する行為は、即時の実力斗争の域を超えてはつあるが、実力闘争に勝てぬのは現実の組織戦に勝利しないし、展望を切り開かない。

全国の同志諸君、私達軍事点労働者の斗いを見守つていてほしい。私達は永続的運動体として、東洋最大の軍需品須賀のひいては神奈川の左派運動を再編しなくなかで、自らを革新し、権力斗争の時代を荷う歴史的主体として登場しinいきだらう。

(反対する会活動家・N.T.)

~~~~~

大衆政治同盟

共産主義者同盟結成宣言(案)

内容

- 世界革命の現実性とその根柢
- 日本帝国主義と大衆暴力斗争
- 世界革命・世界同時蜂起に向けて
- 大衆政治同盟

発売中 定価百円

ロー・テ編集局 編集・発行

-1-4-

-1-5-

はまらない。問題は近代的労務管理支配の本質を把握し、從来労働組合が資本的高度成長のパートナーとして現状に至っていること、そのこととの自己対決を迫ったとき、労働者の結合が如何なる質の斗争に至るかの問題である。)

かゝる状況の中で、六七年以降反戦青年委員会運動（現実的にはセクト分裂を完了し、真正大衆斗争機関としての座席と機能を喪失しているが）が解明を迫られている課題は（反戦労働運動の表現が妥当性を持つ為にはなおさらのこと）「労働組合の左翼反対派から街頭争議の主流として自己表現し、帝國主義的社会再編、帝國主義的政治的侵略・抑圧・革命の対抗性、社会的階級争議の主導者として登場することを、労働者階級の階級的運動の主導者として社会的全領域への組織的位置、使命をして任務……」を明らかにすること、いわばはそれが明確に確定してきた戦斗性「労働マッセンス」を維持拡大しつつ現局面における権力資本の攻撃に対する全面的対抗者として組織化されるのでなければならぬ。

時代の転換における組織の位置は、労働組合等々の如何にかわらず、根本的に問われている。時に乗じたあれこれの便宜主義ではなく、真正時代の転換の本質を把握し、「権力争いの時代」における「プロレタリアートの解放」へと必勝を担う組織の建設の追求こそ現実の課題とされている。

今や克服されなければならないのは、左翼の側における「学生戦線の突出、労働戦線の組織温存=防衛の為の民衆化、組合主義への埋没」や、実践主義の評論主義、そして大衆のセクトへの従属化要求の諸傾向である。

今、生起している日本労働運動諸局面が明らかにしているように帝國主義時代における労働者運動は労働組合運動一般として論ずることができないものとして資本の運動に

よって強制されているのであり、資本が労働階級を統治社会過程において全面的に國家を通じて動かしなければならないということと、帝國主義的社會の再編、このことは労働階級にとって國家権力の問題が全面的に問われる歴史的阶段に入ったことを意味しているのであり、かゝる時点、階級的政治関係の成熟する時点においては資本の論理から自立した労働者の組織として、

第一に資本の企業内秩序=支配構造（労働組合機能をもつて）の強制とは分離された、この中には戦斗的第一組合、分裂少数派運動等々も含まれるが、問題は企業の中にありながら企業をえたものとして（戦後二五年間に形成された階級秩序）の解消。

第二に資本生産の労働力構造=分断、差別を否定する、労働力提供、雇用条件を考えたものとして（工本、社外工、臨時工、パート、下請等々）組織されることであり、運動体として形成されることである。

第三に、権力、資本の再編（新産都、新産秩、新全国総合開発一工立地計画等々）がもたらす労働者管理の方向、国家的統括、産別一全局連、地域一自治体効率化行政に最も対応力をもつと同時に労働者の直接的結合を可能にするものとして追求しなければならない。（このことは当然にも、権力、資本の支配の階級構造に対応することを意味する限り、（①全国的の産別的・地域的等が不可欠な連携、結合として考えられる）この問題では「労働組合」と表現しよう、その課題、任務は從来の「労働組合」とは異った。まさに階級政治をもつ労働者の結合組織として形成されるであろう。

「医師たるべきか、嗣子たるべきか」、現局面日本の労働者運動、階級争議はその分歧点をめぐつて一層厳しく、一層深く進展しようとしている。

われわれは、帝國主義の戦略に規定された政治動員構造社会再編に対し「マッセンス

トライ」をもつて「権力の旌旗の支配攻撃」に対し「民主主義の防衛」ではなく、「権力の打倒」斗争を提起していかなければならぬ。

## 「反戦派」の限界を乗り越え 秋期中権一マツセントスに決起せよ！

七一年七月「ニクソン訪中」の衝撃と、八月「ドル・防衛=ドル・ショック」を軸とした現局面の階級関係は、六〇年代後半の緊張を一層尖鋭化、かつ拡大している。それは、九月中旬に想定された「三里塚第一次強制執行」攻撃、十月下旬「沖縄批准国会」という政治過程が戦後世界の流動再編と基を一つにして進行するが故に、「中国問題」「ドル」の登場は一層日本階級争議の、日本階級争議にかかる主体の姿勢を鮮明にし、かつ課題的重要性からその責任が問われようとしている。

六九年日米共同声明の「七〇年代東京の安全と平和」が「沖縄返還=自衛隊派兵」となり、レコード発言としてアジアでの米帝の肩替り（軍事的・経済的）=兵器生産・貿易のみならず、4次防衛=5次防衛の展望を含めて日帝の「七〇年代アジア戦略」が形成されようとする段階での「ニクソン訪中」は、頭での外交の次元や国交回復国民運動の次元ではなく、まさにペトナム革命戦争を突破口としたアジアの革命的激動に対する「ニクソンドクトリーン」のアメリカ外交であり、このことによって日本帝國主義、佐藤内閣は、一方での対米緊張（ドル防衛、譲微金、円上げ、援助費、防衛負担増のアリカ側の強制）に対しての防衛が具体的には日米経済委、IMF総会、ガット総会、国連総会等々の各種議論での対立をあらわにしつつ）の国内的波及（

排外主義の育成と具体的には、ドル・ショックに便乗した省力化の強行=首切り自衛理、合理化等々）と、一方での沖縄返還の政治焦点として4次防衛から5次防衛の見通し、自衛隊の沖縄派兵（三車6800名）をめぐつて、かつ沖縄基地——尖閣列島——台湾——中国としてまさにアジア階級争議の激動と国境を接する事の直接的国内影響に対し日本帝國主義が反共軍事国家の盟主と自ら確認し、国内の再統合はかかるか否かの天王山としてこの秋をむかえようとしている。

公明党の共同声明=五原則と参院選での社会党の田嶋の兆は秋の政治過程に一定の波動を引きおこそうとしている。すでに社・公・民・共野党各派は「佐藤内閣倒閣運動」の提唱を開始した。この動きは野党再編を「政権構想」として一層おき進めるばかりか、労働戦線の統一をも佐藤内閣打倒一一国民党階層の統一（この中味はドル・ショックに対する造船重機、全銀同盟、電機公社、etcのよう）に労使協調排外主義的内容を含んで）の国民運動として急激におし進めるものとなる危険をはらんでいる。

「佐藤」に対する国民党=野党再編は現状の変革、改善を希望する大衆の意欲と別にのところで、にもかくわらず一定の幻想を含めて進行しつつある。戦後世界の流動再編と基を一つに、その反映を示す日本の政治過程階級争議の焦点は、「三里塚・沖縄・日中」として、かつ「4次防衛=沖縄自衛隊派兵」を軸としつつ、69年秋を越えた斗争を全社会的領域において構築することを要請しつつある。

秋は日米経済委、国連、沖縄国会と続く政治が「中国問題」として動くことは自明であり、そしてその内容は「日中友好、日中國交回復」に力点を絞えた国民運動化を通じ「佐藤自民党内閣の内政外交の行きつまり」を開闢する「佐藤自民党内閣打倒」、「六〇年安保国会=岸退陣」が構想されつつある。

それは当然のこととして院外の大衆行動を想するものであり（社会党評議の国会連携動員のみならず、公明党の院外大衆動員計算書民社同盟の政策転換要求行動等が予定される）再び「六〇年の大衆行動」をと「社会公」の再び同時行動接觸が開始されている。

この行動提唱のポイントとしての政治課題の実をめぐつて「野党再編」と「労働統一」に一定の性格変化またはテンポの変化をもたらすであろう。（すでに日経連は「二大政党間政権交替論と労働統一の性格について見解を出し始めている。）

三里塚第二次代執行阻止の斗争をもつて開始される秋の階級争議は、從来の「政治過程のいい」のよう三里塚は「三里塚」、沖縄は「沖縄」に止まることはならない、「沖縄批准」を「祖国復帰」や「完全返還」の一因主義的範囲で止めることはならない、「中国問題」は単に「日中友好・国交回復」に止まではない「佐藤打倒」は「政府改憲のタライマフ」を許さないのであってはならない。

從って今秋、三里塚第二次代執行阻止争から沖縄争の過程は六九年において我々が受けた試験を経るものとして登場しているのであり、社会的活動は計り知れない変革のエネルギー、現状への不満現状打破のエネルギーを極めている。あるが故に広大な大衆の叛乱の組織化と権力争議の地平への一步を大胆に踏み出しつれわれは「斗争戦略の形成へむけて」共同行動、共通の目的へ自らの狭いセクト性から脱出して、運動の時代が大衆暴力の発現として実体化されるそのいに見合った組織の形成に一步踏み出さなければならない。

全職場に革命左派の中核を形成せよ／職場生産点からのブルジョア支配体系（秩序）への大衆の暴力反乱を組織せよ／

企革社出版物販売店

<北海道> 明正堂（札幌駅前）

<東北> 八重洲書房（仙台駅前）

<関東> ウニタ書舖（神保町）、明大

生協（お茶の水）、文献堂（早稲田）

谷書房（早稲田）、模索舎（新宿二

丁目）、高野書店（池袋西口）、

吉祥寺ウニタ（吉祥寺北口）、アグ

ン書房（国分寺南口）、明大生協（

和泉）以上 東京／明大生協（生田）、

ルビコン書房（横浜西口）、白樺書

店（向ヶ丘遊園南口）、以上神奈川

<関西> ふたば書房（河原町三条）、

中西屋（京大正門）、以上京都／曾

根崎書店（梅田）、大阪ウニタ（難

波球場横）、三栄書房（大経大前）

なお定期購読に關しては、振替口座を開設する予定です。（ローテ編集局）

ローテ 第12号（月2回発行）

1部50円 半年分600円 1年分1200円（税込）

編集・発行 ローテ編集局

連絡先 東京都千代田区神田神保町2の9

サトルビル2F 日本企革社

TEL 03(261)8697